



## 令和6年度学術委員会学術第1小委員会報告 救急外来における薬剤師業務に関する現状調査および 薬剤師業務のあり方に関する研究（最終報告）

委員長

岐阜大学医学部附属病院薬剤部

鈴木 昭夫 Akio SUZUKI

委員

京都桂病院薬剤科

段林 正明 Masaaki DAMBAYASHI

東近江総合医療センター薬剤部

服部 雄司 Yuji HATTORI

オブザーバー

大阪大学医学部附属病院高度救命救急センター

織田 順 Jun ODA

T & T タウンファーマ株式会社

畝井 浩子 Hiroko UNEI

鳥取大学医学部附属病院薬剤部

涌嶋伴之助 Hannosuke WAKUSHIMA

東京医科大学病院薬剤部

添田 博 Hiroshi SOEDA

広島大学病院薬剤部

吉川 博 Hiroshi YOSHIKAWA

### 緒言

近年、救急出動件数は年々増加しており、救急医療体制の確保は地域包括ケアシステムの構築において重要な位置づけにある。救急外来は小児から老若男女の様々な疾患の患者を受け入れ、迅速かつ高度な医療の提供が必要とされるため、迅速かつ適切な薬学管理は患者の予後改善に繋がる。また、現在救急医療体制は逼迫し医師の負担軽減は大きな課題となっており、その対策の1つとしてタスクシフトが重要となる。

救急医療における薬剤師の参画は、2008年に薬剤管理指導料1、2016年に病棟薬剤業務実施加算2が認められ、救命救急センターや集中治療室（intensive care unit：ICU）への薬剤師の配置が飛躍的に推進された。2011年には日本臨床救急医学会から救急認定薬剤師制度、2022年には救急専門薬剤師制度が設立され、救急医療に関する知識・技能を深めた薬剤師が全国で活躍している。しかし、救急外来に薬剤師を配置している施設は十分でない。その理由として、救急外来における薬剤師業務は診療報酬が認められておらず、また、本薬剤師業務は、各施設の薬剤師がそれまでに積み重ねてきた知識と経験を基に業務を行っているのが実情であり、救急外来における薬剤師業務の標準化がなされていないことなどが想定されるが、本邦における救急外来における薬剤師業務の現状は明らかになっていない。一方で、救急外来における薬剤師業務の実施は、迅速な持参薬鑑別や早期の治療開始、インシデントの減少、さらに、医師の

負担軽減にも寄与することが報告されており<sup>1~4)</sup>、救急外来における薬剤師業務のさらなる普及が望まれる。

そこで、令和6年度日本病院薬剤師会（以下、日病薬）学術第1小委員会（以下、本委員会）では、救急外来における薬剤師業務の現状と課題、多職種から期待されている薬剤師業務やその有用性を明らかにし、救急外来における薬剤師業務の手順書を作成することで、救急外来における薬剤師業務の普及および標準化を図ることを目的とし、日本臨床救急医学会の協力の下、令和4～6年度の3年間で以下の3つの活動を実施したため、その成果を報告する。

### 「救急外来における薬剤師業務の現状に関するアンケート調査」（実施期間：令和4～5年度）<sup>5)</sup>

本アンケート調査は、薬剤師配置および薬剤師業務の現状および必要と考える業務、多職種から期待されている薬剤師業務を明らかにすることを目的とし、3次救急308施設、日本臨床救急医学会薬剤師会員が所属する2次救急192施設、2次救急から無作為に抽出した300施設の計800施設を対象とした。救急部門長（責任者）が回答する「薬剤師業務に対する医師の評価」、薬剤部（科）長が回答する「薬剤部情報」および「施設情報」の計3つのアンケート調査を行った。実施期間は2022年11月21日～2023年1月31日とした。

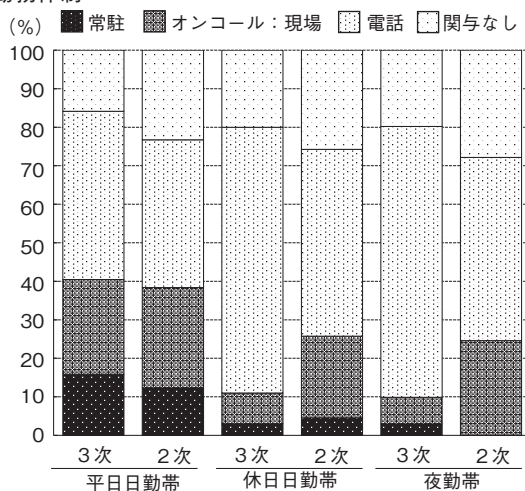
アンケートの調査項目は、「薬剤師業務に対する医師の評価」では、救急外来での薬剤師業務〔薬品管理、薬

剤の準備、情報収集・評価、薬剤調製、診療補助業務、使用薬の確認、薬物治療の提案、薬物血中濃度モニタリング (therapeutic drug monitoring: 以下、TDM)、副作用モニタリング、用法用量・相互作用の確認、注射ルート確認、中毒 (情報提供)、中毒 (分析)、フィジカルアセスメント、患者・家族への薬剤の説明、プロトコルに基づく薬物治療管理 (protocol based pharmacotherapy management: PBPM)、カンファレンスへの参加] について薬剤師の実施状況、各業務に対する医療の質の向上・医師の業務負担の観点から有用性について、医師が希望する薬剤師の勤務体制、薬剤師を救急外来業務に従事させるための障害について調査した。また、「薬剤部情報」では、薬剤師の重症病棟・救急外来への配置状況、救急外来での勤務形態、上記薬剤師業務内容の実施状況、救急外来でのタスクシフトシェアの実施状況、情報連携状況 (病棟薬剤師、かかりつけ薬剤師、かかりつけ医師等)、救急外来での実務実習の教育体制等について調査。「施設情報」では病床数、薬剤師数、救急外来での医師の体制、スタッフ数、救急患者受入数、薬剤師の各種加算の算定状況等を調査した。本アンケート調査は、一括審査として、岐阜大学大学院医学系研究等倫理審査委員会での許可を得て行った (許可番号 2022-120)。

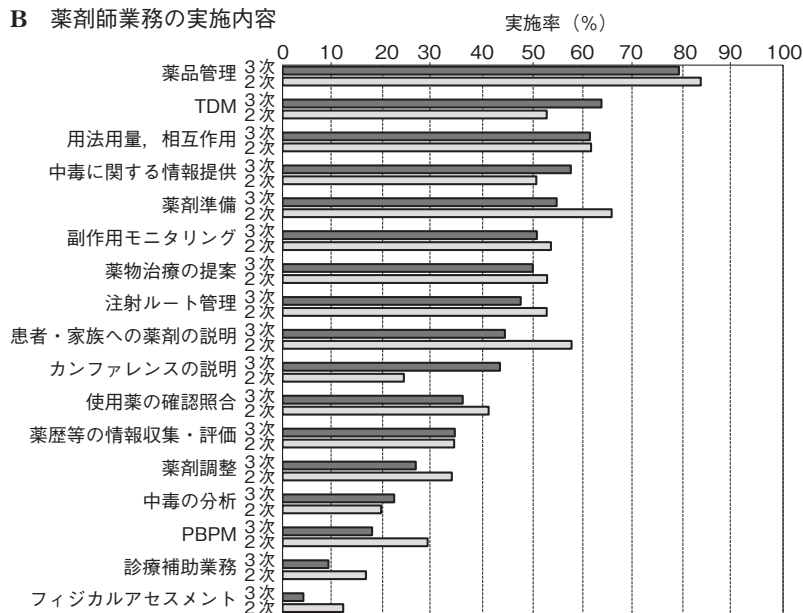
救急外来での勤務体制、実施業務を図1に示す。回答施設の79.1%が救急外来で薬剤師業務を実施していた。3次救急と2次救急の約40%が常駐またはオンコールにより救急外来にて業務を実施していた (図1-A)。最も実施されていた業務は、3次救急、2次救急ともに薬品管理であったが、TDM、用法用量・相互作用の確認、中毒に関する情報提供、薬剤の準備、副作用モニタリング、処方提案、注射ルート管理、患者・家族への説明は、3次救急、2次救急いずれも40%以上の施設で実施されていた (図1-B)。

図2に各薬剤師業務に対する医師の評価を示す。医療の質の向上の観点からは、3次救急、2次救急いずれも90%以上がフィジカルアセスメントを除くすべての薬

## A 薬剤師の勤務体制



## B 薬剤師業務の実施内容



3次：3次救急医療機関、2次：2次救急医療機関

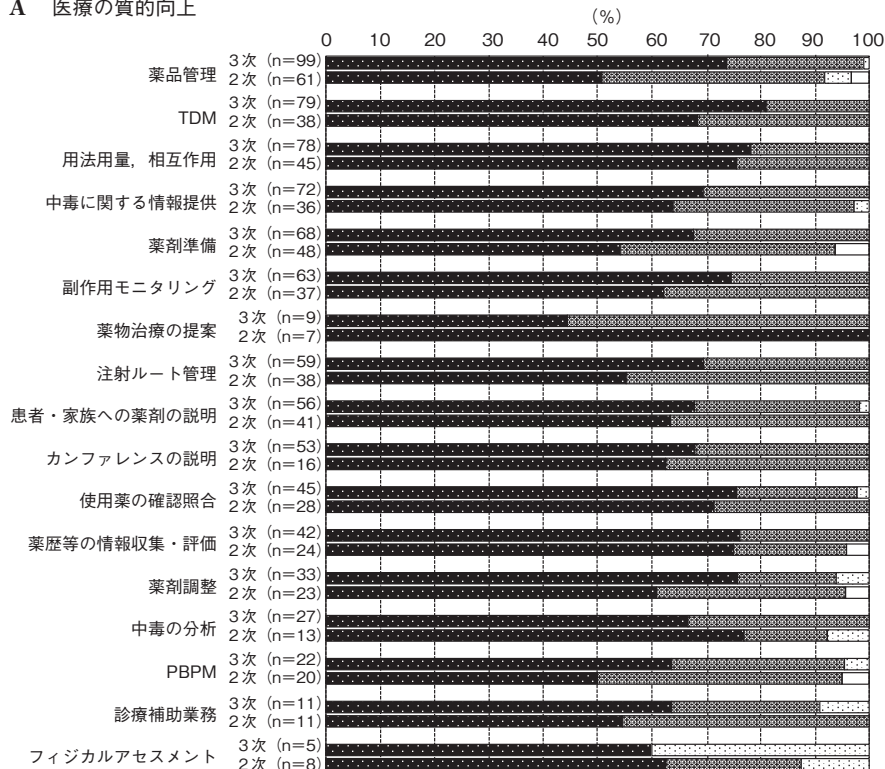
〈文献5〉より改変して掲載

図1 救急外来における薬剤師の勤務体制 (A) と薬剤師業務の実施内容 (B)

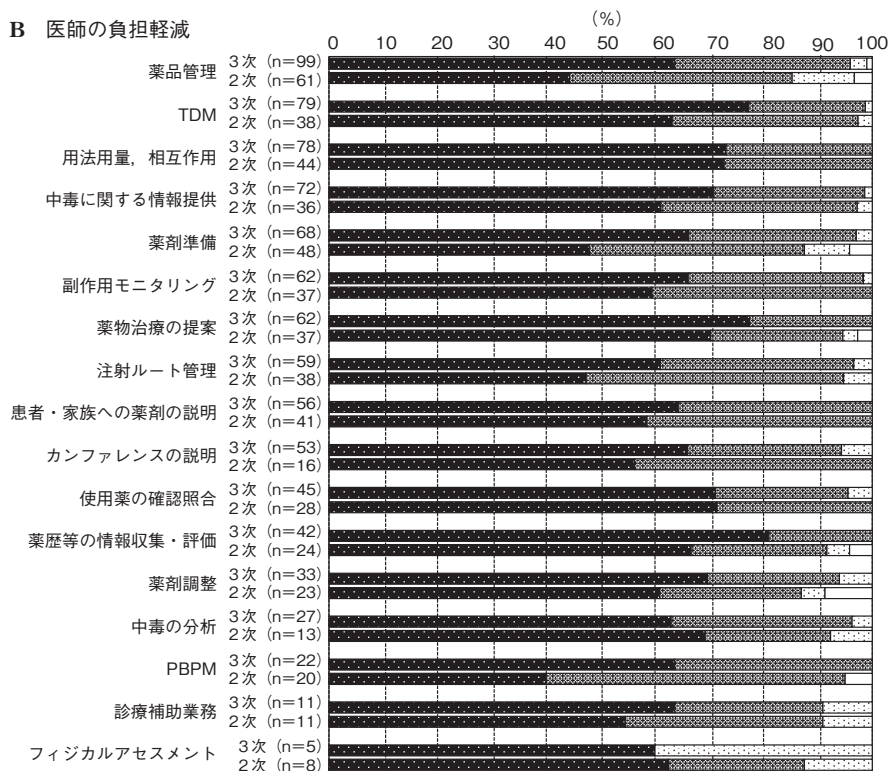
剤師業務を有用と回答した (図2-A)。また、医師の負担軽減の観点からは、3次救急の90%以上がフィジカルアセスメントを除くすべての薬剤師業務を有用と回答し、2次救急の80%以上がすべての薬剤師業務を有用と回答した (図2-B)。

次に、医師または薬剤師が回答した救急外来への薬剤師配置の障害となる要因を図3に示す。医師の回答では、3次救急、2次救急いずれも「薬剤師の数が少ない」、「薬剤師業務に対する診療報酬がない」、「薬剤師の配置が診療報酬上の施設基準にない」が多かった。一方、薬剤師の回答では、3次救急、2次救急いずれも「薬剤師の数

## A 医療の質的向上



## B 医師の負担軽減



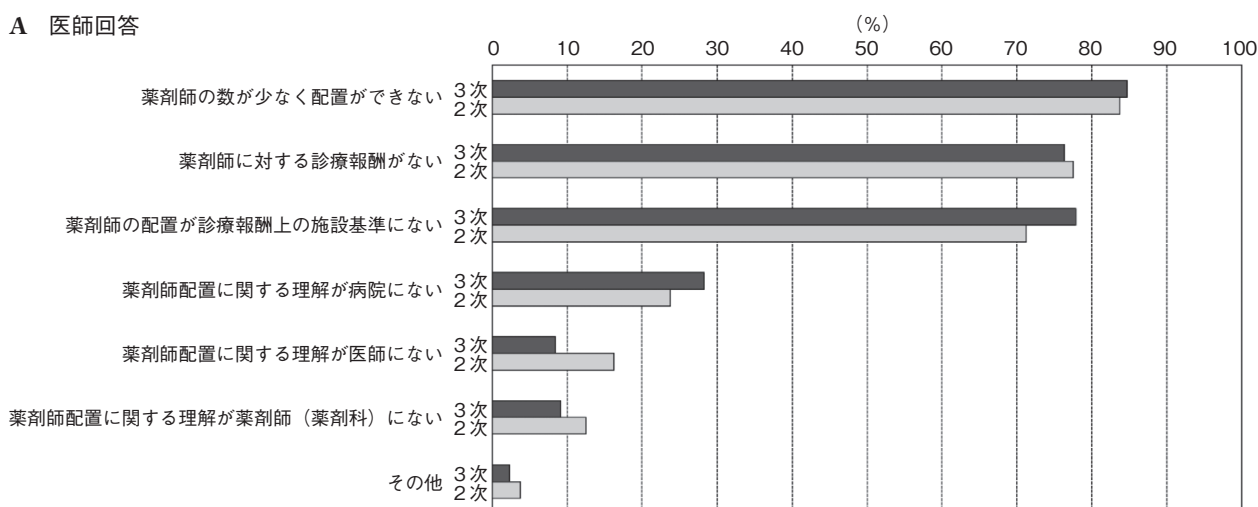
■ かなり有用   ■ 有用   ■ あまり有用でない   □ 有用でない

3次：3次救急医療機関，2次：2次救急医療機関

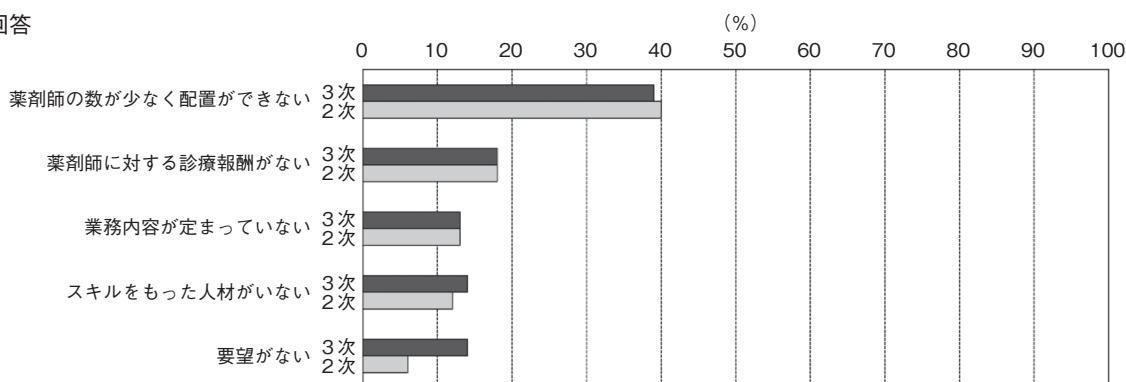
〈文献5〉より改変して掲載

図2 救急外来における薬剤師業務に対する医師の評価

## A 医師回答



## B 薬剤師回答



3次：3次救急医療機関，2次：2次救急医療機関

〈A〉は文献5）より改変して掲載

図3 救急外来への薬剤師配置の障害となる要因

が少ない」，「薬剤師業務に対する診療報酬がない」以外に，「業務内容が定まっていない」と「スキルをもった人材がいない」を要因として回答していた。

以上より，3次救急と2次救急の約40%の施設で救急外来にて薬剤師が業務を実施し，さらに，これらの業務は医療の質の向上および医師の負担軽減の観点から有用であると医師が評価していることが明らかになった。また薬剤師配置の障壁として，マンパワーや診療報酬に加え，救急外来における薬剤師の育成や業務内容の標準化が挙げられた。

### 「救急外来における薬剤師業務の進め方」の作成（実施期間：令和5～6年度）

次に，日本臨床救急医学会と共同して「救急外来における薬剤師業務の進め方」を作成した。本書は病院の機能や規模にかかわらず，すべての医療機関の薬剤師が救急外来において標準的な業務を実施できることを目的とし，薬剤師業務の実施内容とそのポイントを整理した。本書は，日病薬および日本臨床救急医学会のホームペー

ジよりダウンロードすることができる<sup>6,7)</sup>。

### 救急外来における薬剤師の業務形態に応じた薬剤師業務とその有用性の調査（実施期間：令和6年度）

最後に，救急外来における薬剤師の業務形態に応じた薬剤師業務とその有用性を調査した。対象施設は，救急外来に薬剤師が常駐している3次または2次救急の7施設，オンコールで現場での業務を実施している3次または2次救急の5施設，電話対応している3次救急の4施設とした。薬剤師は実施した業務を患者ごとに調査シートに記録し，Faxでの返信またはGoogle formを用いたWebでの回答によりシート結果を回収した。実施期間は2025年1月1日～2025年3月31日の任意の40日間とした。本研究は一括審査として，岐阜大学大学院医学系研究等倫理審査委員会での許可を得て行った（許可番号2024-252）。

研究期間内に対応した患者数は，常駐1,902名，オンコール94名，電話28名であった。患者1名当たりの業

務時間は、常駐やオンコールが電話よりもやや長かった。薬剤準備・調製を実施した件数は常駐やオンコールで多く、多くの医薬品の準備・調製が実施された。一方、電話対応では抗凝固薬拮抗薬・中和薬と気管挿管時に使用した注射薬のみであった。

また、搬送時に確認した患者情報は、常駐とオンコールでは薬歴以外に大衆薬（over the counter：以下、OTC）・サプリメントの服用、副作用・アレルギー歴、服薬アドヒアランスも高率で確認していたが、電話では薬歴以外の情報はほとんど確認されなかった。その結果、常駐とオンコールでは服用薬と症状・病態との関連や持参薬の中止の提案以外にも、未内服・過少内服、過量内服、OTC・サプリメント等の中止に医師に情報提供・提案され、お薬手帳や紹介状の内容と実際の服用状況が異なっている患者が認められた。

初期診療における医師への処方提案・情報提供では、常駐やオンコールでは薬剤選択や投与設計以外に副作用に関する情報提供や注射ルート・配合変化の割合が高かったが、電話対応では副作用に関する情報提供や注射ルート・配合変化に関する情報提供は認められなかった。

以上、常駐またはオンコールでは、多くの種類の医薬品の準備・調製にかかわっていた。また、患者情報の確認では、薬歴のみならず、OTCやサプリメント、服薬状況、副作用・アレルギー歴の確認が実施されており、これらの情報に基づき医師に情報提供・提案が実施されていた。さらに、初療時の薬物治療では薬剤選択や投与設計に加え、注射ルート・配合変化や医薬品の副作用モニタリングに基づいた情報提供・提案が実施されており、救急外来の現場で薬剤師が業務を実施することで、薬物治療の有効性と安全性の向上および医師・看護師の負担軽減に寄与できることが明らかになった。

## まとめ

本委員会では、アンケート調査および前向き業務調査を実施することで、本邦で初めて、救急外来における薬剤師業務の現状と課題を明らかにし、救急外来の現場での薬剤師業務が医師から高い評価を得ており、薬物治療の有効性と安全性の向上や医師や看護師の負担軽減に寄与できることを見出した。さらに、アンケート調査の結果を基に、病院の機能や規模にかかわらず、全国の

医療機関の薬剤師が救急外来において標準的な業務を実施できることを目的とし「救急外来における薬剤師業務の進め方」を作成した。本書が活用されることで、救急外来における薬剤師業務がさらに推進されることが望まれる。また、今後「救急外来における薬剤師業務の進め方」に基づく研修体制の整備とともに今回の結果が本業務に対する診療報酬の新設への一歩となることが期待される。

最後に、本委員会の調査にご協力をいただきました医療機関の方々、本委員会の活動のご支援をいただきました日病薬および日本臨床救急医学会に心より感謝申し上げます。

## 引用文献

- 1) 宮田祐一, 須賀明輝, 上野 栞, 岩崎 睦, 大村 史, 鬼村紀子, 吉田萌絵, 平川雅章, 中村雅敏: Emergency Room (ER) にて一時入院待機となった二次救急患者に対する薬剤師の早期介入, 日本病院薬剤師会雑誌, **58**, 327-332 (2020).
- 2) 齋藤靖弘, 成田拓弥, 徳留 章, 早坂敬明, 松田律史, 民谷健太郎, 増井伸高, 松田知倫, 武田清孝, 瀧 健治: ER専従薬剤師による持参薬鑑別の有用性, 日本臨床救急医学会雑誌, **22**, 493-498 (2019).
- 3) M Saito, Y Nakashima, T Ichihara: A Long-Term Study of the Reduction in Drug-Related Incident Reports and the Impact on Patients by Pharmacist Intervention in the Emergency Department, YAKUGAKU ZASSHI, **43**, 405-409 (2023).
- 4) R Hosoya, M Ichijo, S Shima, R Miyake, T Kamata, S Hino: Pharmacists' impact on door-to-rtPA time in patient with acute ischemic stroke, 日本臨床救急医学会雑誌, **23**, 600-607 (2020).
- 5) 吉川 博, 段林正明, 涌嶋伴之助, 服部雄司, 添田 博, 畝井浩子, 織田 順, 鈴木昭夫: 3次および2次救急医療機関を対象とした救急外来における薬剤師業務に対する医師の評価に関する調査, 日本病院薬剤師会雑誌, **60**, 170-177 (2024).
- 6) 日本病院薬剤師会: 「救急外来における薬剤師業務の進め方」の公表について.  
<https://www.jsph.or.jp/activity/guideline/20250213-1.html>, 2025年5月26日参照
- 7) 日本臨床救急医学会: 【周知依頼】「救急外来における薬剤師業務の進め方」公表のお知らせ (日本病院薬剤師会・日本臨床救急医学会).  
[https://jsem.me/news/post\\_78.html](https://jsem.me/news/post_78.html), 2025年7月25日参照